

平成28年度 決算説明資料

当期決算の特徴（単体）	1
I 平成28年度通期(平成29年3月期)決算の概要		
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況		
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	11
3. 業種別貸出状況等	12
(1) 消費者ローン残高【単体】	12
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	12
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	13
4. 国別貸出状況等	13
(1) 特定海外債権残高【単体】	13
(2) アジア向け貸出金【単体】	13
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	13
(4) ロシア向け貸出金【単体】	13
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	14
IV 平成30年3月期の業績予想	15

当期決算の特徴(単体)

◆業務粗利益が減少し、当期純利益は減益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金利回りの低下を主因に資金利益は前期比1,103百万円減少しました。役員取引等利益は同289百万円減少、その他業務利益は債券関係損益の減少を主因に同2,020百万円減少し、業務粗利益は同3,413百万円減益の57,240百万円となりました。
- ◇ 一方、経費は人件費、物件費ともに減少し、全体で前期比1,006百万円の減少となったため、実質業務純益は同2,407百万円減益の15,802百万円となりました。
- ◇ 当期は与信コストが450百万円となり、前期比1,834百万円減少した一方で、株式等関係損益が同1,153百万円減少したこと等から経常利益は同1,658百万円減益の19,230百万円、当期純利益は同855百万円減益の13,939百万円となりました。

(単位:百万円)

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	57,240	60,653	△3,413
資金利益	48,379	49,483	△1,103
うち貸出金利息	38,036	39,800	△1,763
うち有価証券利息配当金	13,630	12,783	846
うち預金等利息 (△)	1,654	2,221	△566
役員取引等利益	6,503	6,792	△289
その他業務利益	2,357	4,378	△2,020
[うち債券関係損益＋金融派生商品損益]	[1,956]	[3,771]	[△1,815]
経費 (△)	41,438	42,444	△1,006
人件費 (△)	22,055	22,830	△775
物件費 (△)	16,740	17,086	△345
税金 (△)	2,642	2,526	115
実質業務純益	15,802	18,209	△2,407
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	—	1,980	△1,980
業務純益	15,802	16,229	△427
臨時損益	3,428	4,659	△1,231
うち株式等関係損益	1,679	2,832	△1,153
うち償却債権取立益	1,119	434	685
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	1,532	331	1,201
うち貸倒引当金戻入益〔③〕	1,032	—	1,032
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	49	25	24
経常利益	19,230	20,889	△1,658
特別損益	△479	△215	△263
うち減損損失 (△)	430	210	219
税引前当期純利益	18,751	20,673	△1,922
法人税等合計 (△)	4,812	5,878	△1,066
当期純利益	13,939	14,794	△855
与信コスト(①＋②－③－④)	450	2,285	△1,834

I 平成28年度通期（平成29年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比871億円増加（増加率1.99%）し、4兆4,671億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆3,101億円と同355億円の増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は3兆3,316億円となり、前期比2,074億円の増加（増加率6.63%）となりました。これは、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は74.58%で、前期比3.25%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	29年3月期	（比較欄上段は増減率）		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比較	28年3月期比較		
預 金 等 （預金＋譲渡性預金）	4,467,114	(0.68%) 30,199	(1.99%) 87,172	4,436,914	4,379,941
うち滋賀県内	3,885,838	16,093	62,741	3,869,745	3,823,096
預 金	4,367,660	25,613	91,046	4,342,047	4,276,614
うち個人預金	3,310,176	21,729	35,500	3,288,447	3,274,676
うち法人預金	910,454	18,498	51,607	891,956	858,847
譲渡性預金	99,453	4,586	△3,874	94,867	103,327
貸 出 金	3,331,685	(1.57%) 51,564	(6.63%) 207,420	3,280,120	3,124,264
うち滋賀県内	2,050,136	16,477	86,640	2,033,658	1,963,495
うち消費者向け貸出	927,659	5,918	19,384	921,741	908,275
うち事業性貸出	1,990,366	42,556	143,490	1,947,810	1,846,875
預 貸 率	74.58%	0.66%	3.25%	73.92%	71.33%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	29年3月期	（比較欄上段は増減率）		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比較	28年3月期比較		
預 金 等 （預金＋譲渡性預金）	4,617,488	(3.94%) 175,262	(4.22%) 187,332	4,442,225	4,430,155
うち滋賀県内	3,994,324	141,995	129,457	3,852,329	3,864,867
預 金	4,519,760	170,563	184,426	4,349,196	4,335,333
うち個人預金	3,356,696	71,902	82,545	3,284,793	3,274,150
うち法人預金	953,312	26,460	85,619	926,852	867,692
譲渡性預金	97,728	4,699	2,905	93,028	94,822
貸 出 金	3,472,437	(2.94%) 99,224	(6.27%) 204,930	3,373,213	3,267,507
うち滋賀県内	2,104,364	37,064	82,769	2,067,299	2,021,595
うち消費者向け貸出	941,449	12,259	24,312	929,190	917,137
消費者ローン	896,867	15,351	29,608	881,516	867,259
その他の 消費者向け貸出	44,581	△3,092	△5,295	47,673	49,877
うち事業性貸出	2,102,335	74,215	143,104	2,028,119	1,959,231
預 貸 率	75.20%	△0.73%	1.45%	75.93%	73.75%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.06%低下して1.07%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前期比0.13%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前期比0.02%低下）、経費率の低下（同0.04%低下）から0.94%（同0.07%低下）となり、その結果、総資金利鞘は0.13%（同0.01%上昇）となりました。

(単位：%)

【全店ベース】	29年3月期	28年9月期比較		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比較	28年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.07	Δ0.01	Δ0.06	1.08	1.13
(イ) 貸出金利回り (B)	1.14	Δ0.02	Δ0.13	1.16	1.27
(ロ) 有価証券利回り	1.00	Δ0.01	0.07	1.01	0.93
(2) 資金調達原価 (C)	0.94	Δ0.03	Δ0.07	0.97	1.01
(イ) 預金等原価 (D)	0.95	Δ0.02	Δ0.06	0.97	1.01
(ロ) 預金等利回り	0.03	—	Δ0.02	0.03	0.05
(ハ) 経費率	0.92	Δ0.02	Δ0.04	0.94	0.96
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.19	—	Δ0.07	0.19	0.26
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.13	0.02	0.01	0.11	0.12

(単位：%)

【国内店ベース】	29年3月期	28年9月期比較		28年9月期	28年3月期
		28年9月期比較	28年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.03	Δ0.03	Δ0.07	1.06	1.10
(イ) 貸出金利回り (B)	1.13	Δ0.03	Δ0.14	1.16	1.27
(ロ) 有価証券利回り	0.91	Δ0.03	0.08	0.94	0.83
(2) 資金調達原価 (C)	0.92	Δ0.03	Δ0.08	0.95	1.00
(イ) 預金等原価 (D)	0.93	Δ0.02	Δ0.05	0.95	0.98
(ロ) 預金等利回り	0.02	Δ0.01	Δ0.02	0.03	0.04
(ハ) 経費率	0.91	Δ0.01	Δ0.03	0.92	0.94
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.20	Δ0.01	Δ0.09	0.21	0.29
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.11	—	0.01	0.11	0.10

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比較		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	135,272	654	1,474	134,617	133,798
公共債期末残高 (B)	57,637	Δ5,226	Δ11,669	62,863	69,306
金融商品仲介期末残高 (C)	15,355	2,615	4,503	12,739	10,851
預り資産残高合計 (A+B+C)	208,265	Δ1,956	Δ5,691	210,221	213,956
うち個人預り資産残高	198,227	Δ1,438	Δ5,309	199,666	203,537

期中販売額

(単位：百万円)

	28年度通期	27年度通期比較	
		27年度通期比較	27年度通期
投資信託	39,528	Δ16,351	55,879
保険	19,420	Δ17,258	36,678

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は465,447百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息の減少により資金利益は減少

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて期中平均残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利回りの低下が続いており、貸出金利息は前期比1,763百万円減少して38,036百万円となりました。一方、有価証券利息配当金は同846百万円増加し、13,630百万円となりました。

資金調達面では、預金等利息が減少する一方で、コールマネー利息・債券貸借取引支払利息などが増加し、資金調達費用は全体で前期比126百万円増加し、3,540百万円となりました。

これらの結果、資金利益は前期比1,103百万円減少の48,379百万円となりました。

■役務取引等利益は減少

役務取引等収益は前期比134百万円減少の11,581百万円となる一方、役務取引等費用は同154百万円増加の5,078百万円となり、役務取引等利益は同289百万円減少の6,503百万円となりました。

■債券等関係損益の減少を主因にその他業務利益は減少

債券等関係損益（債券5勘定戻し＋金融派生商品損益）が前期比1,815百万円減少したことを主因に、その他業務利益は同2,020百万円減少の2,357百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は前期比3,413百万円減益の57,240百万円となりました。

■経費は人件費、物件費が減少

経費は人件費、物件費が減少し、前期比1,006百万円減少の41,438百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比2,407百万円減益の15,802百万円となりました。

■与信コストが減少する一方で株式等関係損益が減少

当期は与信コストが前期比1,834百万円減少の450百万円となる一方、株式等関係損益が同1,153百万円減少の1,679百万円となりました。

■経常利益、当期純利益ともに減益

これらの結果、当期の経常利益は前期比1,658百万円減益の19,230百万円、当期純利益は同855百万円減益の13,939百万円となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		平成29年3月期	平成28年3月期比較	平成28年3月期
1	業 務 粗 利 益	57,240	△3,413	60,653
2	資 金 利 益	48,379	△1,103	49,483
3	うち 資 金 運 用 収 益	51,915	△975	52,891
4	うち 貸 出 金 利 息	38,036	△1,763	39,800
5	うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金	13,630	846	12,783
6	うち 資 金 調 達 費 用	3,540	126	3,413
7	うち 預 金 等 利 息	1,654	△566	2,221
8	役 務 取 引 等 利 益	6,503	△289	6,792
9	役 務 取 引 等 収 益	11,581	△134	11,715
10	役 務 取 引 等 費 用	5,078	154	4,923
11	そ の 他 業 務 利 益	2,357	△2,020	4,378
12	(うち 債 券 等 関 係 損 益)	1,956	△1,815	3,771
13	う ち 国 内 業 務 粗 利 益	53,740	△1,401	55,142
14	資 金 利 益	46,391	△851	47,243
15	役 務 取 引 等 利 益	6,317	△286	6,603
16	そ の 他 業 務 利 益	1,031	△263	1,295
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	41,438	△1,006	42,444
18	人 件 費	22,055	△775	22,830
19	物 件 費	16,740	△345	17,086
20	税 金	2,642	115	2,526
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,802	△2,407	18,209
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△1,980	1,980
23	業 務 純 益	15,802	△427	16,229
24	臨 時 損 益	3,428	△1,231	4,659
25	株 式 等 関 係 損 益	1,679	△1,153	2,832
26	償 却 債 権 取 立 益	1,119	685	434
27	不 良 債 権 処 理 額	1,532	1,201	331
28	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,032	1,032	—
29	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	49	24	25
30	そ の 他 臨 時 損 益	1,080	△618	1,699
31	経 常 利 益	19,230	△1,658	20,889
32	特 別 損 益	△479	△263	△215
33	う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△48	△44	△4
34	固 定 資 産 処 分 益	10	△85	96
35	固 定 資 産 処 分 損	59	△41	100
36	う ち 減 損 損 失	430	219	210
37	税 引 前 当 期 純 利 益	18,751	△1,922	20,673
38	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,357	△2,355	5,712
39	法 人 税 等 調 整 額	1,455	1,288	166
40	法 人 税 等 合 計	4,812	△1,066	5,878
41	当 期 純 利 益	13,939	△855	14,794
42	与信コスト(貸倒償却引当費用) [22+27-28-29]	450	△1,834	2,285

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券等関係損益＝

国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却＋金融派生商品収益－金融派生商品費用

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しております。

当期の連結経常利益は単体比2,000百万円増の21,231百万円（前期比1,303百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は単体比955百万円増の14,895百万円（前期比613百万円の減益）となりました。

【連結】

(単位:百万円)

項番		平成29年3月期	平成28年3月期比較	平成28年3月期
1	連 結 粗 利 益	61,380	△3,410	64,790
2	資 金 利 益	48,372	△1,081	49,453
3	役 務 取 引 等 利 益	9,295	△266	9,561
4	そ の 他 業 務 利 益	3,712	△2,062	5,774
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	43,381	△874	44,256
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17,998	△2,535	20,534
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△2,280	2,280
8	連 結 業 務 純 益	17,998	△254	18,253
9	そ の 他 経 常 損 益 （ 臨 時 損 益 ）	3,233	△1,048	4,281
10	不 良 債 権 処 理 額	1,538	882	656
11	貸 出 金 償 却	1,535	972	562
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	—	△84	84
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	3	△5	9
14	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	840	840	—
15	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	49	24	25
16	償 却 債 権 取 立 益	1,120	686	434
17	株 式 等 関 係 損 益	1,707	△1,149	2,856
18	売 却 益	1,707	△1,228	2,936
19	売 却 損	—	△76	76
20	償 却	—	△3	3
21	そ の 他 経 常 損 益 （ 営 業 経 費 中 臨 時 処 理 分 を 含 む ）	1,058	△568	1,627
22	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	4	△0	5
23	経 常 利 益	21,231	△1,303	22,535
24	特 別 損 益	△482	△266	△215
25	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20,749	△1,570	22,319
26	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,052	△2,305	6,357
27	法 人 税 等 調 整 額	1,527	1,424	103
28	法 人 税 等 合 計	5,580	△880	6,461
29	当 期 純 利 益	15,168	△689	15,858
30	非支配株主に帰属する当期純利益	273	△76	349
31	親会社株主に帰属する当期純利益	14,895	△613	15,508
(参考)				
	与 信 コ ス ト （ 7+10-14-15 ）	649	△2,262	2,912

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連 結 粗 利 益 = 資 金 利 益 (資 金 運 用 収 益 - (資 金 調 達 費 用 - 金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用)) + 役 務 取 引 等 利 益 (役 務 取 引 等 収 益 - 役 務 取 引 等 費 用) + そ の 他 業 務 利 益 (そ の 他 業 務 収 益 - そ の 他 業 務 費 用)
3. 連 結 業 務 純 益 = 連 結 粗 利 益 - 営 業 経 費 (臨 時 費 用 処 理 分 を 除 く) - 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (そ の 他 経 常 費 用) 中 の 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期比較	平成28年3月期
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	15,802	Δ2,407	18,209
職員一人当たり(千円)	7,108	Δ902	8,011
(2) 業務純益	15,802	Δ427	16,229
職員一人当たり(千円)	7,108	Δ31	7,140

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比較	28年3月期
国債等債券関係損益(5勘定戻)	1,900	Δ 6,055	7,955
売却益	4,483	Δ 4,419	8,902
償還益	—	—	—
売却損	2,582	2,305	277
償還損	—	Δ 669	669
償却	—	—	—
金融派生商品損益	55	4,239	Δ 4,184
債券等関係損益(合計)	1,956	Δ 1,815	3,771

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29年3月期	28年3月期比較	28年3月期
株式等関係損益(3勘定戻)	1,679	Δ1,153	2,832
売却益	1,679	Δ1,232	2,912
売却損	—	Δ76	76
償却	0	Δ2	3

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	29年3月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	165,491	172,779	7,287	145,805	147,176	1,371
株式	154,583	154,819	235	117,317	117,904	586
債券	13,515	16,689	3,173	25,539	25,809	269
その他	△2,607	1,270	3,877	2,948	3,463	514
〔その他有価証券評価差額金〕	〔119,961〕			〔106,082〕		

【連結ベース】	29年3月末			28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	166,140	173,427	7,287	146,546	147,918	1,371
株式	155,231	155,467	235	118,058	118,645	586
債券	13,515	16,689	3,173	25,539	25,809	269
その他	△2,607	1,270	3,877	2,948	3,463	514
〔その他有価証券評価差額金〕	〔120,103〕			〔106,243〕		

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【単体】

(単位：%)

	29年3月期	28年3月期		28年9月期	28年3月期
		28年9月期 比較	28年3月期 比較		
業務純益ベース	4.54	△0.85	△0.32	5.39	4.86
当期(中間)純利益ベース	4.00	△1.13	△0.43	5.13	4.43

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当期末の総自己資本比率は16.35%で前期末（平成28年3月末）比0.11%上昇、連結ベースの当期末の総自己資本比率は16.67%で前期末比0.22%上昇となりました。

【単体】

(金額単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比較		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.35	0.36	0.11	15.99	16.24
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.17	1.05	1.06	13.12	13.11
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.17	1.05	1.06	13.12	13.11
④ 単体における総自己資本の額	3,761	221	277	3,539	3,483
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,258	355	446	2,903	2,811
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,258	355	446	2,903	2,811
⑦ リスク・アセットの額	22,997	870	1,560	22,126	21,436
⑧ 単体総所要自己資本額	1,839	69	124	1,770	1,714

【連結】

(金額単位：億円)

	29年3月末	28年9月末比較		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	16.67	0.37	0.22	16.30	16.45
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	14.49	1.06	1.15	13.43	13.34
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	14.46	1.09	1.18	13.37	13.28
④ 連結における総自己資本の額	3,888	227	290	3,661	3,598
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,380	363	462	3,016	2,917
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,373	371	467	3,002	2,905
⑦ リスク・アセットの額	23,314	864	1,446	22,450	21,867
⑧ 連結総所要自己資本額	1,865	69	115	1,796	1,749

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は576億円となり、前期末（28年3月末）比82億円の減少、総貸出金残高に占める比率は1.66%と同0.35%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比50百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
貸倒引当金	27,582	△588	△2,910	28,170	30,493
一般貸倒引当金	11,619	△255	△793	11,874	12,412
個別貸倒引当金	15,963	△332	△2,117	16,296	18,081
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	368	△215	△262	584	631
	延滞債権額	44,742	△1,103	△4,828	45,846	49,571
	3カ月以上延滞債権額	241	△192	△97	433	338
	貸出条件緩和債権額	12,294	812	△3,091	11,482	15,386
	合計	57,647	△699	△8,280	58,347	65,928
(部分直接償却額)		(12,858)	(△3,522)	(△2,564)	(16,380)	(15,423)
貸出金残高(末残)		3,472,437	99,224	204,930	3,373,213	3,267,507

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.28	△0.07	△0.23	1.35	1.51
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.35	0.01	△0.12	0.34	0.47
	合計	1.66	△0.06	△0.35	1.72	2.01

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
貸倒引当金	29,445	△521	△2,893	29,967	32,339
一般貸倒引当金	12,351	△259	△785	12,610	13,136
個別貸倒引当金	17,094	△262	△2,108	17,357	19,202
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	372	△215	△264	587	636
	延滞債権額	44,760	△1,105	△4,833	45,866	49,594
	3カ月以上延滞債権額	242	△191	△96	434	338
	貸出条件緩和債権額	12,323	810	△3,095	11,512	15,418
	合計	57,698	△702	△8,289	58,400	65,987
	(部分直接償却額)	(12,858)	(△3,522)	(△2,564)	(16,380)	(15,423)
	貸出金残高(末残)	3,461,905	98,759	204,182	3,363,146	3,257,723

(単位：%)

対総貸出金 残高比率	破綻先債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	延滞債権額	1.29	△0.07	△0.23	1.36	1.52
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	△0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.35	0.01	△0.12	0.34	0.47
	合計	1.66	△0.07	△0.36	1.73	2.02

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は577億円で前期末(28年3月末)比82億円の減少、総与信に占める比率は1.64%で同0.35%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は75.06%で同0.25%の上昇となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,937	187	113	2,750	2,824
危険債権	42,268	△1,495	△5,211	43,763	47,479
要管理債権	12,536	619	△3,189	11,916	15,725
小計(A)	57,742	△689	△8,287	58,431	66,030
総与信残高に占める比率(A)÷(B)(%)	1.64	△0.06	△0.35	1.70	1.99
正常債権	3,461,606	101,899	217,014	3,359,707	3,244,591
合計(B)	3,519,348	101,210	208,726	3,418,138	3,310,621

保全額(C)	43,343	△915	△6,057	44,258	49,401
貸倒引当金	17,567	△260	△2,598	17,827	20,165
担保保証等	25,776	△654	△3,459	26,430	29,235

保全率(C)÷(A)(%)	75.06	△0.68	0.25	75.74	74.81
---------------	-------	-------	------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
消費者ローン	896,867	15,351	29,608	881,516	867,259
住宅ローン	858,133	13,601	25,893	844,531	832,239
その他ローン	38,734	1,749	3,714	36,984	35,019

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(金額単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,310,912	65,753	136,249	2,245,159	2,174,663
うち中小企業向け残高(注)	1,414,044	50,401	106,641	1,363,642	1,307,403
国内店貸出金残高 (B)	3,459,859	98,124	201,382	3,361,735	3,258,477
中小企業等貸出金比率(%) (A)÷(B)	66.79	0.01	0.06	66.78	66.73

(注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高(A)より、上記(1)の消費者ローン残高を控除して算出しております。比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,459,859	98,124	201,382	3,361,735	3,258,477
製造業	494,028	△618	8,841	494,647	485,187
農業・林業	6,433	437	1,541	5,995	4,892
漁業	582	△8	8	590	573
鉱業・採石業・砂利採取業	16,828	△127	△200	16,956	17,028
建設業	106,818	1,474	2,579	105,343	104,238
電気・ガス・熱供給・水道業	35,285	△347	7,460	35,633	27,825
情報通信業	46,442	6,895	4,622	39,546	41,819
運輸業・郵便業	148,052	4,964	10,988	143,087	137,064
卸売業・小売業	399,788	4,847	9,338	394,940	390,450
金融業・保険業	97,769	8	13,435	97,761	84,334
不動産業・物品賃貸業	561,256	43,451	58,870	517,804	502,385
その他のサービス業	264,281	8,768	8,884	255,512	255,396
地方公共団体	417,906	8,697	40,929	409,208	376,976
その他	864,387	19,681	34,083	844,705	830,304

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比較		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	57,647	△699	△8,280	58,347	65,928
製造業	16,543	△684	△3,140	17,228	19,683
農業・林業	87	4	△30	82	117
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,631	200	△312	4,430	4,943
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	116	8	△57	108	174
運輸業・郵便業	2,919	△144	80	3,064	2,839
卸売業・小売業	16,400	△1,958	△5,597	18,358	21,997
金融業・保険業	11	△0	△0	11	12
不動産業・物品賃貸業	6,852	△481	△983	7,334	7,836
その他のサービス業	6,963	2,356	2,275	4,606	4,687
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,121	0	△514	3,121	3,635

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比較		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比較	28年3月末比較		
インドネシア	1,421	1,136	1,105	284	315
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,847	142	69	1,704	1,778
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	2,802	180	869	2,621	1,932
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
台湾	550	—	—	550	550
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	702	△85	△873	788	1,576
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	1,121	1,121	1,121	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	8,445	2,496	2,292	5,949	6,153
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成29年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引 当 額	保 全 率	区 分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 3	1	2	— (0)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 29	25	4	100.00%	破綻先債権	3
実質破綻先 25	9	15	— (2)	— (1)					危険債権 422	203
破綻懸念先 422	284	74	64 (155)		要管理債権 (貸出金のみ) 125	29	16	36.32%		
要 注 意 先	要管理先 204	21	182						小計 577	257
	その他の 要注意先 2,358	468	1,889		正常債権 34,616	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 1.64%	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 1.66%	合 計		
正 常 先 32,178	32,178							合 計 35,193		
合 計 35,193	32,963	2,165	64 (158)	— (1)						

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾（銀行保証付私募債に係る支払承諾を除く）・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息の合計

3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成30年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(金額単位：億円)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	45,719	(2.3%) 1,048	45,575	(2.3%) 1,048
貸 出 金	35,135	(5.4%) 1,819	35,034	(5.4%) 1,819
有 価 証 券	12,920	(△4.4%) △599	12,923	(△4.4%) △599

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率であります。

〔利回り〕【単体】

(単位：%)

	予想利回り	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.03	0.00
貸 出 金	1.06	△0.08
有 価 証 券	1.03	0.03

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(平成29年9月期)			通期(平成30年3月期)		
	29年9月期 予 想	28年9月期 実 績	28年9月期 比 較	30年3月期 予 想	29年3月期 実 績	29年3月期 比 較
経 常 利 益	7,500	11,058	△3,558	13,500	19,230	△5,730
当期(中間)純利益	5,500	8,720	△3,220	10,000	13,939	△3,939
業 務 純 益	7,000	9,160	△2,160	13,500	15,802	△2,302

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(平成29年9月期)			通期(平成30年3月期)		
	29年9月期 予 想	28年9月期 実 績	28年9月期 比 較	30年3月期 予 想	29年3月期 実 績	29年3月期 比 較
経 常 利 益	8,500	12,221	△3,721	15,500	21,231	△5,731
当期(中間)純利益	6,000	9,317	△3,317	11,000	14,895	△3,895

(注) 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益を表示しております。